

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 千歳電気工業株式会社

【英訳名】 CHITOSE ELECTRIC CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 洋 二

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号

【電話番号】 03(3917)8152

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐藤 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目52番10号

【電話番号】 03(3917)8152

【事務連絡者氏名】 財務部長 佐藤 正 樹

【縦覧に供する場所】 千歳電気工業株式会社 鉄道本部  
(千葉県松戸市上本郷701)

千歳電気工業株式会社 中部支店  
(名古屋市中村区太閤一丁目4番10号)

千歳電気工業株式会社 関西支店  
(大阪市北区本庄西二丁目21番4号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の鉄道本部及び中部支店は、法定の縦覧場所ではないが、  
投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第53期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	3,557,783	26,371,702
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	222,305	1,242,363
四半期(当期)純利益 又は純損失( )	(千円)	142,112	756,996
純資産額	(千円)	7,455,194	7,546,046
総資産額	(千円)	20,686,159	22,171,005
1株当たり純資産額	(円)	503.01	509.11
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 純損失金額( )	(円)	9.59	51.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	36.0	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	758,116	704,859
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,007	11,687
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	626,166	434,702
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,294,840	1,214,898
従業員数	(名)	682	650

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
2 売上高には、消費税等は含まれていない。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	682
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	607
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

区分	当第1四半期連結会計期間(千円) (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
鉄道関係工事	2,916,012
電力会社関係工事	842,482
官公庁・民間関係工事	1,037,272
合計	4,795,767

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 売上実績

区分	当第1四半期連結会計期間(千円) (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
鉄道関係工事	1,823,858
電力会社関係工事	582,067
官公庁・民間関係工事	1,037,594
その他	114,262
合計	3,557,783

- (注) 1 当連結グループでは工事業以外では受注生産を行っていない。  
2 当連結グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
4 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	1,163,819	32.7
(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	551,706	15.5
東北電力(株)	354,115	10.0

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

建設業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	電車線路工事	2,641,268	1,175,340	3,816,608	931,291	2,885,317
	発変電工事	1,649,969	394,235	2,044,205	242,473	1,801,732
	電灯電力工事	4,711,287	1,535,974	6,247,262	919,497	5,327,764
	信号工事	2,167,382	510,690	2,678,072	469,326	2,208,746
	電気通信工事	1,341,958	359,215	1,701,174	289,928	1,411,246
	送電線路工事	2,476,348	773,724	3,250,072	544,417	2,705,655
	合計	14,988,215	4,749,181	19,737,396	3,396,934	16,340,462
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	電車線路工事	3,138,198	6,687,104	9,825,302	7,184,033	2,641,268
	発変電工事	791,413	2,498,983	3,290,396	1,640,427	1,649,969
	電灯電力工事	4,576,733	9,065,154	13,641,888	8,930,601	4,711,287
	信号工事	1,758,275	3,252,527	5,010,803	2,843,421	2,167,382
	電気通信工事	751,152	2,444,045	3,195,198	1,853,239	1,341,958
	送電線路工事	3,423,199	2,230,584	5,653,784	3,177,436	2,476,348
	合計	14,438,973	26,178,400	40,617,374	25,629,158	14,988,215

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 期末繰越工事高は(前期繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	電車線路工事		1,175,340	1,175,340
	発変電工事	1,400	392,835	394,235
	電灯電力工事	25,260	1,510,713	1,535,974
	信号工事	6,300	504,390	510,690
	電気通信工事	1,876	357,338	359,215
	送電線路工事		773,724	773,724
	計	34,837	4,714,343	4,749,181

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 受注工事高のうち主なものは、次のとおりである。

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道(株)	辻堂駅電車線路支障改良他
東日本旅客鉄道(株)	青森西変電所変電設備新設他1
東北電力(株)	北上幹線新設(架線)工事(第4工区)JV
東北電力(株)	大池線保安対策16工事
日産自動車(株)	PT新棟)B棟高圧幹線、弱電幹線布設工事

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	電車線路工事	185,559	745,732	931,291
	発変電工事	146,908	95,565	242,473
	電灯電力工事	89,850	829,646	919,497
	信号工事	32,088	437,237	469,326
	電気通信工事	166,346	123,581	289,928
	送電線路工事		544,417	544,417
	計	620,754	2,776,180	3,396,934

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 完成工事高のうち主なものは、次のとおりである。

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道(株)	南越谷・吉川間新駅電力設備新設他
東日本旅客鉄道(株)	分倍河原・谷保間新駅電車線路改良他
東京地下鉄(株)	(副)池袋～新宿三丁目駅A線剛体電車線路設備その他工事
東京地下鉄(株)	(副)雑司が谷及び西早稲田駅通信設備その他工事
鉄建建設(株)	八王子駅ビルナウ3階8階改装工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	完成工事高(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	1,163,819	34.3
(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	551,706	16.2
東北電力(株)	354,115	10.4

## (4) 繰越工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	電車線路工事	910,594	1,974,722	2,885,317
	発変電工事	1,019,718	782,013	1,801,732
	電灯電力工事	2,581,173	2,746,591	5,327,764
	信号工事	811,267	1,397,479	2,208,746
	電気通信工事	628,852	782,393	1,411,246
	送電線路工事		2,705,655	2,705,655
	計	5,951,606	10,388,855	16,340,462

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 繰越工事高のうち主なものは、次のとおりである。

注文者	工事件名	完成予定
東日本旅客鉄道(株) (独)鉄道建設・運輸施設整備 支援機構 (独)鉄道建設・運輸施設整備 支援機構 法務省 東北電力(株)	上越幹熊谷駅信号設備新設他	平成23年1月
	東北新幹線、611K5・七戸駅間通信設備	平成22年3月
	東北新幹線、青森車輛基地仕業検査庫外4箇所電力設備 工事	平成22年3月
	東京拘置所鍛錬場・待機所棟等新嘗(電気設備)工事	平成22年10月
	北上幹線新設(架線)工事(第4工区)JV	平成22年9月

## 2 【経営上の重要な契約等】

### (合併に関する基本合意書の締結)

当社は、平成20年4月23日開催の取締役会において、平成21年4月1日を期日(予定)として、保安工業株式会社(以下「保安工業」という)と合併に関する基本合意書を締結することを決議し、合併に関する基本合意書を締結した。

#### (1) 合併の目的

建設企業を取巻く経営環境は、公共工事の減少等によりここ数年極めて厳しくなっている。また公共工事の調達システムにおいても総合評価入札方式導入等の大きな変革が行われ、受注を巡る企業間の競争はますます激しくなり、建設企業各社は激変する環境への迅速な対応が求められている。

当社は鉄道電気設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事を主たる事業として、保安工業は、鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事を主たる事業として、それぞれ全国エリアで事業展開をしているが、近年、信号設備を含む鉄道電気設備工事が増加しており、両社ともに同分野が事業の中核になっている。今後とも鉄道分野の受注増加が期待されることから、鉄道電気設備工事の体制強化が事業発展の要になっている。

このため、鉄道の強電部門が主体の当社と、信号部門が主体の保安工業が合併し、鉄道電気工事体制を補完、強化し、総合力の向上を図ることにより日本有数の総合鉄道電気工事部門の確立を目指し、鉄道事業における競争力の一層の強化を図ることとした。

また、両社の合併により、経営の合理化・効率化の徹底と企業規模の拡大による収益力の強化を図るとともに、総合電気設備工事会社として将来必要な人材の確保・育成の充実を目指す。

#### (2) 合併の進め方

両社は、合併業務を円滑・迅速に推進するため、それぞれの代表取締役社長を共同委員長とする経営統合準備委員会を設置した。

##### 合併の日程(予定)

平成20年11月中旬 合併契約書承認取締役会

平成20年11月中旬 合併契約書締結

平成20年11月中旬 臨時株主総会基準日公告日

平成20年11月下旬 臨時株主総会基準日

平成21年1月中旬 合併契約書承認臨時株主総会

平成21年4月1日 合併の予定日(効力発生日)

##### 合併の方法等

合併における存続会社及び合併比率、その他合併に係る割当ての内容に関する事項については、現在確定していない。

#### (3) 保安工業株式会社の概要

##### 住 所

東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号

##### 代 表 者

代表取締役社長 榊原 秀機

##### 資 本 金(平成20年3月31日現在)

550,000千円

## 事業の内容

鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事、道路施設・交通安全用品販売

経営成績（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（連結）

売上高 24,352,947千円

当期純利益 917,098千円

（個別）

売上高 21,321,682千円

当期純利益 800,186千円

財政状態（平成20年3月31日現在）

（連結）

資産額 22,135,276千円

負債額 13,897,579千円

純資産額 8,237,696千円

（個別）

資産額 20,796,566千円

負債額 12,824,322千円

純資産額 7,972,244千円

従業員数（平成20年3月31日現在）

（連結） 594名

（個別） 468名

### (4) 合併後の状況等

合併新会社の詳細及び合併後の業績の見通し等については、現在確定していない。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高や原油をはじめとする原材料価格の高騰等により企業収益が落ち込み、景気後退懸念が強まった。

建設業界においては、民間投資は堅調に推移したが、依然として公共投資は総じて低調に推移した。

このような状況下において、当社は技術力と営業力の強化を図り受注の確保に努め、連結受注工事高は47億9千5百万円、連結完成工事高は35億5千7百万円となった。

利益については、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めたが、連結営業損益は2億7千万円の営業損失、連結経常損益は2億2千2百万円の経常損失となった。また、連結純損益は、1億4千2百万円の純損失となった。

部門別の業績は次のとおりである。

##### 〔鉄道関係工事部門〕

鉄道関係工事については、東日本旅客鉄道株式会社等の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は29億1千6百万円、完成工事高は18億2千3百万円となった。

##### 〔電力会社関係工事部門〕

電力会社関係工事については、電力会社各社の送電線路の新設・改良等の工事により、受注工事高は8億4千2百万円、完成工事高は6億9千6百万円となった。

##### 〔官公庁・民間関係工事部門〕

官公庁・民間関係工事については、教育関係施設の電気設備及び道路トンネル照明設備等の工事により、受注工事高は10億3千7百万円、完成工事高は10億3千7百万円となった。

#### (2) 財政状態の分析

##### 〔流動資産〕

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、110億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3千4百万円減少した。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の減少等によるものである。

##### 〔固定資産〕

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、96億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円増加した。これは主に投資有価証券の増加等によるものである。

##### 〔流動負債〕

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、87億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億3千1百万円減少した。これは主に支払手形・工事未払金及び短期借入金の減少等によるものである。

##### 〔固定負債〕

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、45億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千7百万円増加した。

##### 〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、74億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千万円減少した。これは主に利益剰余金の減少等によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の流入、投資活動及び財務活動による資金の流出により12億9千4百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は7億5千8百万円となった。これは主に、売上債権の減少による資金の流入、未成工事支出金の増加による資金の流出によるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は5千2百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は6億2千6百万円となった。これは主に、短期借入金の返済及び配当金の支払いによるものである。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが業務上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,608,503	15,608,503	東京証券取引所 市場第二部	
計	15,608,503	15,608,503		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項ない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		15,608,503		880,962		545,039

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することが出来ないことから、直前の基準日である平成20年3月31日現在の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 786,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,712,000	14,712	
単元未満株式	普通株式 110,503		
発行済株式総数	15,608,503		
総株主の議決権		14,712	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式471株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 千歳電気工業株式会社	東京都北区西ヶ原 一丁目52番10号	786,000		786,000	5.03
計		786,000		786,000	5.03

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は787,401株である。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	360	349	358
最低(円)	319	330	340

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,324,840	1,244,898
受取手形・完成工事未収入金等	5,268,418	8,796,583
未成工事支出金	3,733,811	2,154,549
材料貯蔵品	32,697	20,859
繰延税金資産	391,032	319,017
その他	271,026	121,141
貸倒引当金	1,141	2,169
流動資産合計	11,020,685	12,654,880
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,573,643	2,608,283
機械・運搬具(純額)	111,269	119,494
工具器具・備品(純額)	72,154	76,106
土地	3,112,401	3,112,398
建設仮勘定	2,138	1,741
有形固定資産合計	5,871,607 <sub>1</sub>	5,918,025 <sub>1</sub>
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,062,499	2,761,782
繰延税金資産	536,974	642,827
その他	251,137	249,677
貸倒引当金	63,256	63,274
投資その他の資産合計	3,787,355	3,591,013
固定資産合計	9,665,474	9,516,124
資産合計	20,686,159	22,171,005
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,895,311	5,420,375
短期借入金	2,150,000	2,650,000
未払法人税等	15,630	380,413
未成工事受入金	1,105,874	601,011
完成工事補償引当金	2,906	3,013
賞与引当金	191,908	546,034
その他	343,010	535,010
流動負債合計	8,704,641	10,135,857
固定負債		
長期借入金	1,750,000	1,750,000
退職給付引当金	2,585,619	2,552,592
役員退職慰労引当金	103,009	97,116
その他	87,694	89,391
固定負債合計	4,526,323	4,489,100
負債合計	13,230,965	14,624,958

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	880,962	880,962
資本剰余金	545,039	545,039
利益剰余金	5,533,828	5,801,928
自己株式	261,546	261,225
株主資本合計	6,698,284	6,966,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	756,910	579,341
評価・換算差額等合計	756,910	579,341
純資産合計	7,455,194	7,546,046
負債純資産合計	20,686,159	22,171,005

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1 3,557,783
売上原価	3,318,736
売上総利益	239,047
販売費及び一般管理費	2 509,663
営業損失( )	270,615
営業外収益	
受取利息	516
受取配当金	26,540
不動産賃貸収入	38,843
経営指導料	11,628
持分法による投資利益	8,390
その他	7,610
営業外収益合計	93,530
営業外費用	
支払利息	17,647
不動産賃貸費用	24,940
その他	2,631
営業外費用合計	45,219
経常損失( )	222,305
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,046
特別利益合計	1,046
特別損失	
投資有価証券評価損	2,516
その他	633
特別損失合計	3,149
税金等調整前四半期純損失( )	224,409
法人税、住民税及び事業税	7,435
法人税等調整額	89,731
法人税等合計	82,296
四半期純損失( )	142,112

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	224,409
減価償却費	59,420
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,046
賞与引当金の増減額( は減少)	354,125
役員賞与引当金の増減額( は減少)	26,000
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	106
工事損失引当金の増減額( は減少)	3,175
退職給付引当金の増減額( は減少)	33,026
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5,893
受取利息及び受取配当金	27,057
支払利息	17,647
持分法による投資損益( は益)	8,390
投資有価証券評価損益( は益)	2,516
売上債権の増減額( は増加)	3,528,164
未成工事支出金の増減額( は増加)	1,579,262
その他の資産の増減額( は増加)	169,116
仕入債務の増減額( は減少)	525,063
未払費用の増減額( は減少)	9,414
未成工事受入金の増減額( は減少)	504,863
その他の負債の増減額( は減少)	139,035
その他	633
小計	1,104,791
利息及び配当金の受取額	31,956
利息の支払額	17,765
法人税等の支払額	360,865
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>758,116</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	57,012
投資有価証券の取得による支出	299
貸付けによる支出	4,200
貸付金の回収による収入	8,530
その他	974
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,007
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	500,000
自己株式の取得による支出	321
配当金の支払額	125,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	626,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	79,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,294,840

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。 また、借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 これによる連結財務諸表に与える影響はない。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(固定資産の減価償却費の算定方法) 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,975,488千円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,931,586千円である。
2 偶発債務 下記の銀行借入について保証を行っている。 従業員の福利厚生制度による住宅融資 52,568千円	2 偶発債務 下記の銀行借入について保証を行っている。 従業員の福利厚生制度による住宅融資 54,958千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集まるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 166,891千円
賞与引当金繰入額 48,059
退職給付費用 22,792
役員退職慰労引当金繰入額 7,468

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金預金勘定 1,324,840千円
預入期間が3か月超の定期預金 30,000
現金及び現金同等物 1,294,840千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式	15,608,503 株

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式	787,401 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,987	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損失の合計額に占める電気設備工事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
503.01円	509.11円

2 1株当たり四半期純利益金額等

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	9.59円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失 (千円)	142,112
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	142,112
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,821,749

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

千歳電気工業株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 村 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千歳電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千歳電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。